

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37048	
事業名	都心エネルギープラン推進費						
評価担当課	所属	政)政策企画部 都心まちづくり			電話番号	011-211-2692	
施策名	エネルギー利用に関する世界トップレベルの取組が展開され、高い						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	「都心エネルギーマスタープラン」(2018年3月策定)、「都心エネルギーアクションプラン」(2019年12月策定)及び「都心エネルギーアクションプラン後半期間編2024-2030」(令和6年7月策定)からなる「都心エネルギープラン」に基づき、都心の低炭素で持続可能なまちづくりに向けた取組事業を進めている。昨今の世界的な脱炭素化の流れや深刻化する気候変動への対応、GXの推進など社会状況は大きく変化しており、これらの変化を的確に捉えて取組を引き続き推進する必要がある。					
	事業内容(何を実施し)	①都心エネルギーマスタープランの改定に向けた調査・検討 ②「都心エネルギープラン」の進行管理(学識など外部委員による「都心エネルギープラン推進委員会」における意見交換の実施等) ③再開発事業と連動したエネルギーネットワークの整備拡充に資する取組(EMSの構築)への補助					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	都心部においてプランに位置付けるプロジェクトを官民連携で展開することで、都心の低炭素化や強靱化、快適性の向上を図る。都心のまちづくりを環境・エネルギーの面から支えることで世界的な環境課題に取り組むとともに、都心の魅力向上を通じ都市間競争力の強化を図る。					
	他都市の状況	・国の2050年カーボンニュートラル宣言、全国1,182自治体のゼロカーボンシティ宣言(R7.6.30時点)、全国で88提案が脱炭素先行地域に選定(R7.5.9時点) ・全国1,734自治体が国土強靱化地域計画策定済(R7.4.1時点)					
	市民参加の実施	■ 企画 □ 実施 □ 評価 □ 対象外					
令和5年度決算額	11,777 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	2.3 人工		
令和6年度予算額	22,000 千円	うち特定財源	7,000 千円	正規職員業務量	2.3 人工		
令和6年度決算額	20,763 千円	うち特定財源	6,666 千円	正規職員業務量	2.3 人工		
令和7年度予算額	384,000 千円	うち特定財源	369,400 千円	正規職員業務量	2.3 人工		
指標	アウトプット活動指標1	札幌都心E!まち開発推進制度による協議件数の累計 という活動、業務を行うことで					
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		19	30	27	40	50	60
	アウトカム成果指標1	エネルギーネットワーク接続建物の延べ面積割合 という状態にしたい、成果を挙げたい					
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		54	54	53	54	54	55
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	活動指標については目標値を下回っているが、札幌市ホームページ等による情報発信を通じて札幌都心E!まち開発推進制度の周知を図る。成果指標については、再開発に伴う既存のエネルギーネットワーク接続建物の解体により目標値を下回っているが、都心強化先導エリア内の建物に対して積極的に誘導を図る。					
アウトプット活動指標2	という活動、業務を行うことで						
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
アウトカム成果指標2	という状態にしたい、成果を挙げたい						
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	なし						
来年度以降の方向性	令和7年度末に「(仮称)第3次都心まちづくり計画」として改定する都心エネルギーマスタープランを市民・事業者に周知を行うとともに、令和8年度中に本計画の具体的な取組・施策を示す実行計画を策定する。						